

2. 中期財政計画

1 計画の目的と位置付け

生産年齢世代を中心とした人口減少に伴う町税や地方交付税の減収が確実ななか、第2期まちづくり総合計画の施策を推進し、将来にわたって持続可能な財政運営を行っていくため、中期的な財政収支見通しに基づく財政計画を策定しました。

洞爺湖町中期財政計画は、まちづくり総合計画に基づく実施計画の財源計画という趣だけではなく、当町が収入に見合った真に必要な行政サービスを維持し的確に実施していくための指針として、今後の財政運営の上位計画として位置付けるものです。

2 計画の期間と会計単位

(1) 計画期間は、平成29年度から平成33年度までの5年間とします。

(2) 会計単位は、普通会計とします。

3 計画の検証

年度ごとに計画の目標と財政収支見通し（予算額・決算額等）を比較し、分析と評価を行います。

4 安定的な財政運営に向けた要因分析

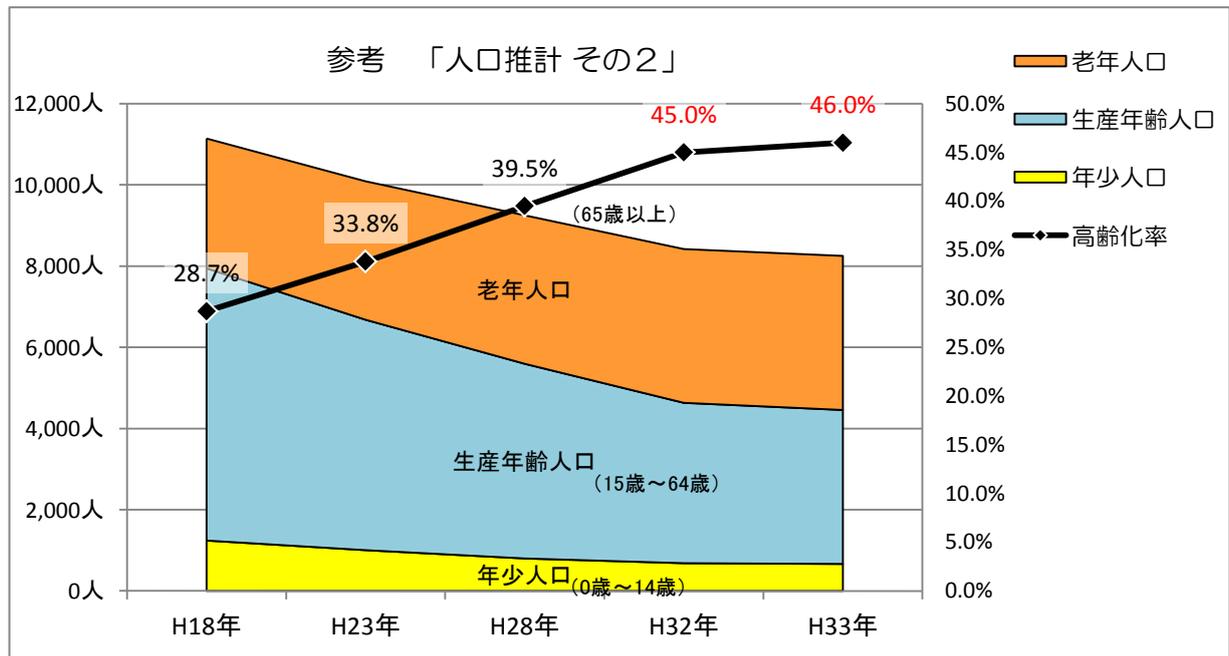
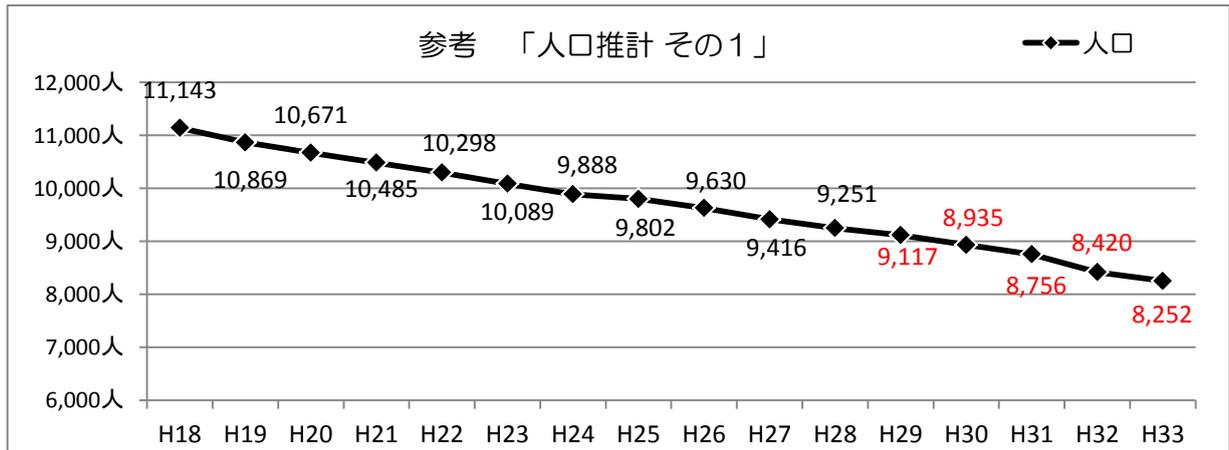
急激な生産年齢人口の減少に伴い、町税収入や地方交付税が減少し、当町の財政運営は今後、大変厳しい状況が続いていくものと予測されます。

また、今後は、公共施設の老朽化に伴い、維持補修費が増加していくものの、その利用者数は年々減少していくものと見込まれます。

厳しい財政状況の中で住民サービスを維持して行くためには、各種経費の削減が必要となりますが、事務事業が年々広がっていく中で、それらに係る経費を抑えることは難しいことから、真に必要な施策の選択と重点化による効果的な財源の活用、民間活力の導入、行政改革による施策の改善や見直し、廃止を適切に行い、歳出抑制を図るとともに、受益者からの適正な負担を求めることも重要です。

また、新規の地方債発行を慎重に行わなければ、地方債残高や公債費が増加し、将来世代へ大きな負の遺産を残してしまうことになります。

このことから、安定した財政運営を行っていくために必要なことは、「的確に住民ニーズを捉えた行政サービスの展開と収支の均衡」、「適切な事業選択による将来世代への負担の軽減」が重要といえます。



※人口数は、住民基本台帳年報の数値を使用しています。また、平成32年の数値は、国立社会保障人口問題研究所が算出した推計値を使用しています。

5 計画目標と財政収支見通し

(1) 計画目標

① 予算規模の縮小

人口減少に伴う町税収入の減及び平成28年度から始まった地方交付税の市町村合併への特例措置（合併算定替）の段階的縮減などにより、歳入の減少が確実に見込まれることから、これに対応するため歳出を抑制し、予算規模の縮小に努めるものとします。

- **経常収支比率**は、近年90%台と高い比率で推移していることから、財政構造を更に分析しながら比率の低減に努めます。

経常収支比率とは、経常的な一般財源収入が経常的な経費に充てられた割合を示した指標であり、財政構造の弾力性を示す指標です。

家計に例えると、光熱水費や家賃などの毎月確実に支出される経費に対する、給料のような毎月決まって得られる収入の割合を示したものです。

この割合が大きくなるほど、新たな行政サービスを行うための財源が乏しく、財政の弾力性が失われ、硬直した財政構造になっていると考えられます。一般的に70%~80%が望ましいとされていますが、現状ではほとんどの地方自治体がこの範囲を超えています。

- **実質公債費比率**は、これまで順調に低減化が図られてきましたが、今後は税収が減少し、普通交付税も合併特例措置の段階的な縮減などにより大幅な減額が見込まれることから、平成28年度以降は下げ止まりとなることが予測されます。

第2期まちづくり総合計画に掲げる実施計画等を着実に遂行しながら、地方債届出制の協議不要基準である18%未満を維持し、具体的には平成25年度の実績値である16.0%を上回らない財政運営に努めます。

実質公債費率とは、地方債の返還額やこれに準じる額（特別会計の公債費充当された繰出金、債務負担行為など）を指標化し、資金繰りの程度を示す指標です。

- **将来負担比率**は、50%台を目標値として将来的な見通しに立った財政運営に努めます。

将来負担比率とは、地方公共団体の地方債や将来支払っていく負担等について現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。

② 基金残高の維持

基金は家計でいう「預貯金」にあたります。

毎年度の収支が均衡又は収入が支出を上回らない限り、年度間の財源調整に必要な基金（財政調整基金）を保有する必要があります。また、基金を保有することは、緊急の行政課題への対応を可能とし、財政の弾力性を担保するものであることから、財政計画の目標として設定します。

財政調整基金の適正規模は標準財政規模の10%程度が望ましいとされていることから、平成28年度の標準財政規模（45億円）の約10%である4億5千万円を超える積立金を保有することを目標とします。

（参考：平成28年度末財政調整基金残高見込額13億3,800万円）

③ 地方債残高の減少

地方債は家計でいう「借金」にあたるものです。

平成18年度以降、地方債残高は減少傾向にあります。今後、大規模な投資的事業を行う際には新規の地方債を発行することになることから、地方債残高は増加するので事業を実施する場合は地方債の発行を慎重に検討・選択していかなければ、将来世代への重い負担を残してしまいます。

地方債については、各年度の起債額が償還額を上回らないよう新規の起債発行の抑制を行ってきました。今後においても引き続き取り組みにより、地方債残高の減少に努めます。

(2) 財政収支見通し

平成28年度は決算見込額、平成29年度は予算額、平成30年度から平成33年度までは平成28年度の決算見込額を基礎として推計した数値を、歳入については科目、歳出については性質別に計上しています。

平成30年度以降の財政収支見通しは、計画目標を前提とし、第2期まちづくり総合計画での実施事業を加味しながら、現段階において見込むことができる財源を積算し計上しています。

6 財政収支見通し

(単位：百万円)

| 歳入 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 町税 | 1,214 | 1,129 | 1,114 | 1,109 | 1,100 | 1,076 |
| 地方譲与税 | 70 | 69 | 68 | 68 | 68 | 68 |
| 利子割交付金 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 配当割交付金 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 1 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 地方消費税交付金 | 182 | 195 | 195 | 220 | 220 | 220 |
| 自動車取得税交付金 | 12 | 10 | 10 | — | — | — |
| 地方特例交付金 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 地方交付税 | 3,569 | 3,330 | 3,290 | 3,270 | 3,250 | 3,200 |
| 交通安全対策特別交付金 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 分担金及び負担金 | 40 | 41 | 40 | 39 | 39 | 39 |
| 使用料及び手数料 | 247 | 243 | 241 | 240 | 240 | 240 |
| 国庫支出金 | 475 | 708 | 574 | 466 | 472 | 585 |
| 道支出金 | 221 | 264 | 255 | 263 | 262 | 260 |
| 財産収入 | 40 | 24 | 23 | 23 | 23 | 23 |
| 寄附金 | 44 | 44 | 44 | 44 | 44 | 44 |
| 繰入金 | 38 | 120 | 124 | 160 | 105 | 103 |
| 繰越金 | 231 | 115 | 26 | 0 | 0 | 0 |
| 諸収入 | 144 | 60 | 60 | 57 | 57 | 57 |
| 地方債 | 1,001 | 539 | 610 | 255 | 268 | 258 |
| 歳入合計 (A) | 7,534 | 6,898 | 6,681 | 6,221 | 6,155 | 6,180 |

| 歳出 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 人件費 | 1,242 | 1,158 | 1,151 | 1,159 | 1,140 | 1,140 |
| 物件費 | 1,097 | 1,064 | 1,064 | 1,064 | 1,064 | 1,064 |
| 維持補修費 | 172 | 155 | 160 | 160 | 160 | 160 |
| 扶助費 | 714 | 675 | 675 | 675 | 675 | 675 |
| 補助費等 | 877 | 887 | 884 | 880 | 870 | 870 |
| 公債費 | 1,098 | 975 | 859 | 850 | 841 | 841 |
| 積立金 | 123 | 36 | 29 | 29 | 29 | 29 |
| 投資・出資金・貸付金 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 |
| 繰出金 | 1,004 | 1,100 | 1,041 | 1,057 | 1,040 | 1,018 |
| 前年度繰上充用金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 投資の経費 | 1,084 | 814 | 810 | 339 | 328 | 375 |
| 予備費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 歳出合計 (B) | 7,419 | 6,872 | 6,681 | 6,221 | 6,155 | 6,180 |

| | | | | | | |
|--------------|-----|----|---|---|---|---|
| 収支 (A) - (B) | 115 | 26 | 0 | 0 | 0 | 0 |
|--------------|-----|----|---|---|---|---|

| | | | | | | |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 財政調整基金積立額 | 0 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 財政調整基金取崩額 | 0 | 0 | 14 | 60 | 83 | 81 |
| 財政調整基金残高 | 1,338 | 1,339 | 1,326 | 1,267 | 1,185 | 1,105 |
| 地方債発行額 | 1,001 | 539 | 610 | 255 | 268 | 258 |
| 地方債償還額 | 1,098 | 975 | 859 | 850 | 841 | 841 |
| 地方債残高 | 9,257 | 8,821 | 8,572 | 7,977 | 7,404 | 6,821 |

| | | | | | | |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 経常収支比率 | 94.8% | 93.2% | 92.8% | 92.1% | 91.5% | 90.8% |
| 実質公債費比率 | 14.1% | 14.0% | 14.0% | 13.9% | 13.9% | 13.8% |
| 将来負担比率 | 60.2% | 58.5% | 55.5% | 53.1% | 52.2% | 50.5% |